

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 JALCOホールディングス株式会社

【英訳名】 JALCO Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田辺 順一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大浦 隆文

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大浦 隆文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 5 期 第 2 四半期連結 累計期間	第 6 期 第 2 四半期連結 累計期間	第 5 期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	369,934	217,382	567,185
経常利益 (千円)	35,375	53,961	59,905
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	67,416	58,483	113,138
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,912	154,361	106,510
純資産額 (千円)	2,743,267	2,939,211	2,784,858
総資産額 (千円)	5,617,400	6,104,116	5,787,155
1 株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	1.39	1.21	2.34
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.84	48.15	48.12
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	63,651	935,078	531,618
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	46,473	553,982	65,718
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	56,159	235,539	77,959
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	530,891	702,041	85,828

回次	第 5 期 第 2 四半期連結 会計期間	第 6 期 第 2 四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	0.72	0.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第 2 四半期連結会計期間において、海外関係会社である PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA (株式会社ジャルコ (以下、「ジャルコ」といいます。)) の子会社、当社の孫会社、以下、「JI」といいます。)) の清算が終了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

なお、第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細については、「第４ 経理の状況 １ 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の進行による企業収益の悪化や中国を始めとした新興国経済の減速懸念など海外経済の不確実性の高まりによる株式市場の不安定な動向など、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況において、当社グループは、引き続きパチンコホール企業を主たるお客様として、不動産賃貸、貸金などを行うアミューズメント事業に経営資源を集中し、業容の拡大及び収益力の強化に取り組んでおります。

貸金業におきましては、平成27年11月に、当社子会社であるジャルコにおいて、第二種金融商品取引業登録（関東財務局長（金商）第2871号）を完了し、案件ごとにWebサイトを通して不特定多数の投資家（貸手）を募り、事業者（借手）に対して貸出を行うという金融仲介サービス（ソーシャルレンディングサービス）を新規事業として開始いたしました。平成27年12月の初回案件（募集額2億円 満額成立）に続き、平成28年6月20日より第2号案件の募集を行い、平成28年7月11日に、41名（うち法人投資家6社）の投資家の皆様により1億40百万円の投資をいただき満額で成立しております。

また、不動産賃貸事業におきましては、平成28年6月にパチンコホール向け賃貸用資産として、高知県高知市の不動産を取得するなど、収益性、安全性について慎重な検討を行った上で、事業用不動産の取得を進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2億17百万円（前年同期比41.2%減）、営業利益は70百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

営業外損益につきましては、平成27年3月期通期決算におきまして、電子機器用部品事業の譲渡代金の残額に対して貸倒引当金を計上しましたが、そのうち10百万円を受領したこと、及び平成26年3月期通期決算におきまして貸倒引当金を計上したUS\$建て債権について、為替相場の変動により平成28年9月末の残高が平成28年3月期末の残高から9百万円減少したことに伴い、貸倒引当金戻入額19百万円を計上したこと、収益認識を見送っていた中古設備売却取引のうち6百万円の収益を認識し、レンタル代金受領益6百万円を計上したことなどにより、営業外収益31百万円を計上しました。これに対して、支払利息34百万円に加えて、為替差損9百万円が発生したことなどにより、営業外費用48百万円を計上しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経常利益は53百万円（前年同期比52.5%増）となりました。

また、特別損益につきましては、JIの清算結了に伴い、清算関連諸費用として計上しておりました関係会社清算損失引当金の残額について、関係会社清算損失引当金戻入額39百万円を計上したこと、取引先の破産手続き完了により最後配当43百万円を受領したこと、及び平成25年度訂正報告に伴う消費税還付7百万円により貸倒引当金戻入額51百万円を計上したことなどにより、特別利益91百万円を計上しました。これに対して、JI清算結了に伴い、為替換算調整勘定の取り崩しによる関係会社清算損1億4百万円を計上したことにより、特別損失1億4百万円を計上しました。

ただし、当該為替換算調整勘定は、貸借対照表の純資産の部におきまして、既にマイナス計上されており、純資産の金額を減少させておりましたが、清算結了に伴いそのマイナス分が除外され、純資産の金額を増加させることとなります。一方、上記のとおり、為替換算調整勘定の取り崩しは会計上特別損失として計上され、当期純損失として利益剰余金を減少させ、純資産の金額を減少させますので、純資産の部の中で、両者は相殺されます。従いまして、当該清算結了による純資産の増減への影響はありません。

これらに加えて、平成24年度及び25年度訂正報告に伴う法人税等還付税額37百万円を計上したことなどにより、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は58百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

〔セグメント情報〕

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」のとおりですが、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1 四半期連結会計期間より、「遊技機レンタル事業」セグメントは量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

（貸金事業）

当事業部門におきましては、銀行等金融機関では対応が難しいと考えられる遊技機他パチンコホール企業が保有する動産を担保資産として評価できることを強みとして、パチンコホール企業向け貸付案件に積極的に取り組むことに加えて、他の業界における事業者に対する貸付案件につきましても、収益性、回収可能性等を慎重に吟味した上で、取り組みを行っております。この結果、売上高は1 億1 百万円(前年同期比0.7%減)、セグメント利益は88百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

（不動産賃貸事業）

当事業部門におきましては、パチンコホール向けの賃貸を主たる事業としており、現在、神奈川県川崎市の土地、東京都大田区西蒲田の土地・建物、高知県高知市の土地を各々パチンコホール企業に賃貸しております。この結果、売上高は1 億15百万円(前年同期比1.3%増)、セグメント利益は48百万円(前年同期比196.4%増)となりました。

（2）連結財政状態に関する説明

（資産）

当第2 四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して2 億49百万円減少し22億29百万円となりました。これは主に、貸金業による営業貸付金の回収などにより現金及び預金 6 億21百万円が増加したことに対して、営業貸付金 8 億30百万円が減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して5 億66百万円増加し38億74百万円となりました。これは主に、高知県高知市、東京都目黒区の賃貸事業用不動産の取得により土地 4 億32百万円、建物及び構築物12百万円が増加したことに加え、投資有価証券 1 億38百万円が増加したことなどによるものであります。

以上により、当第2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3 億16百万円増加し61億4 百万円となりました。

（負債）

当第2 四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して68百万円減少し3 億56百万円となりました。これは主に、ソーシャルレンディング事業における匿名組合預り金60百万円が減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して2 億30百万円増加し28億 8 百万円となりました。これは主に、約定返済の進行に伴い信託長期借入金31百万円、JI清算終了に伴い関係会社清算損失引当金55百万円が各々減少したことに対して、賃貸事業用不動産の取得にあたって金融機関より借入を行ったことに伴い長期借入金 3 億17百万円が増加したことなどによるものであります。

以上により、当第2 四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比較して1 億62百万円増加し31億64百万円となりました。

（純資産）

当第2 四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1 億54百万円増加し29億39百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金がマイナス 7 百万円増加したことに対して、JI清算終了に伴い為替換算調整勘定のマイナス 1 億 3 百万円が除外されたことに加えて、当第2 四半期連結会計期間において、親会社株主に帰属する四半期純利益58百万円を計上したことなどによるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。 ) は、前連結会計年度末と比較して6億16百万円増加し、7億2百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況およびそれらの要因は以下のとおりです。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ、9億98百万円増加し、9億35百万円の収入となりました。これは主に、営業貸付金の減少による収入8億30百万円が発生したことに加えて、破産更生債権に関し最後配当金等で44百万円の収入、税金等調整前四半期純利益36百万円が発生したことなどによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ、6億円減少し、5億53百万円の支出となりました。これは主に、事業譲渡代金の回収による収入10百万円が発生したことに対して、高知県高知市、東京都目黒区の賃貸事業用不動産の取得による支出4億19百万円、上場株式取得による支出1億46百万円が各々発生したことなどによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ、2億91百万円増加し、2億35百万円の収入となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出36百万円、信託長期借入金の返済による支出30百万円、ソーシャルレンディング事業における匿名組合預り金60百万円の減少が各々発生したことに対して、賃貸事業用不動産の取得に伴い長期借入金の借入による収入3億63百万円が発生したことなどによるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成28年11月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,337,132	48,337,132	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は100株で あります。
計	48,337,132	48,337,132		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		48,337,132		1,884,157		1,891,382

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カタリスト株式会社	東京都世田谷区弦巻3-25-18	15,002	31.03
田辺 順一	東京都世田谷区	5,863	12.13
幅田 昌伸	京都府京都市左京区	5,792	11.98
杉山 昌子	千葉県松戸市	3,700	7.65
濱井 稔	神奈川県川崎市宮前区	3,016	6.24
株式会社ウォーターフィールド	東京都渋谷区恵比寿3-16-10	2,951	6.10
株式会社スプラウト	神奈川県川崎市宮前区宮崎4-1-485	2,100	4.34
吉岡 勉	東京都北区	1,000	2.06
廣瀬 美智俊	東京都文京区	875	1.81
関家 圭三	東京都港区	364	0.75
計		40,667	84.13



## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年 9 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 ( 自己株式等 )			
議決権制限株式 ( その他 )			
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	( 自己保有株式 ) 普通株式 300		
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 48,330,000	483,300	
単元未満株式	普通株式 6,832		
発行済株式総数	48,337,132		
総株主の議決権		483,300	

## 【自己株式等】

平成28年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 ( 株 )	他人名義 所有株式数 ( 株 )	所有株式数 の合計 ( 株 )	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 ( % )
( 自己保有株式 ) JALCOホールディングス株 式会社	東京都中央区日本橋二丁 目16番11号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、みかさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,828	741,041
信託預金	61,285	61,767
営業貸付金	2,247,158	1,416,761
未収還付法人税等	1,692	
未収収益	1,486	113
繰延税金資産	1,758	
その他	53,330	9,503
貸倒引当金	7,858	
流動資産合計	2,478,680	2,229,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	96,386	108,525
工具、器具及び備品（純額）	2,266	2,275
土地	1,468,688	1,901,207
信託土地	1,598,000	1,598,004
有形固定資産合計	3,165,341	3,610,013
無形固定資産		
ソフトウェア	32,785	29,192
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	33,069	29,476
投資その他の資産		
投資有価証券	54,981	193,249
破産更生債権等	388,831	174,803
長期未収入金	119,104	99,962
差入保証金	25,621	24,690
繰延税金資産	28,483	16,578
その他	976	920
貸倒引当金	507,936	274,766
投資その他の資産合計	110,063	235,438
固定資産合計	3,308,474	3,874,929
資産合計	5,787,155	6,104,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	16,000	18,000
1年内返済予定の長期借入金	71,873	81,138
1年内返済予定の信託長期借入金	62,000	63,000
未払金	19,398	12,134
信託前受金	11,017	11,017
前受金	9,249	10,333
匿名組合預り金	201,016	140,786
未払法人税等	14,298	8,890
仮受金	15,773	7,000
預り金	3,697	3,796
流動負債合計	424,324	356,099
固定負債		
長期借入金	1,118,787	1,436,145
信託長期借入金	1,338,000	1,306,500
退職給付に係る負債	6,247	6,309
長期預り保証金	26,000	26,800
信託預り保証金	33,051	33,051
関係会社清算損失引当金	55,886	
固定負債合計	2,577,972	2,808,806
負債合計	3,002,296	3,164,905
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,884,157	1,884,157
資本剰余金	3,936,709	3,936,709
利益剰余金	2,926,848	2,868,364
自己株式	30	39
株主資本合計	2,893,988	2,952,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,312	13,252
為替換算調整勘定	103,817	
その他の包括利益累計額合計	109,129	13,252
純資産合計	2,784,858	2,939,211
負債純資産合計	5,787,155	6,104,116

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	369,934	217,382
売上原価	159,135	14,901
売上総利益	210,799	202,481
販売費及び一般管理費	133,463	131,929
営業利益	77,335	70,551
営業外収益		
受取利息	419	89
受取配当金	68	1,756
為替差益	28	
受取賃貸料	3,388	3,388
貸倒引当金戻入額	10,166	19,141
レンタル代金受領益	9,550	6,689
その他	303	367
営業外収益合計	23,923	31,431
営業外費用		
支払利息	51,461	34,214
賃貸不動産経費	801	801
為替差損		9,450
借入手数料	12,445	2,575
その他	1,174	979
営業外費用合計	65,883	48,021
経常利益	35,375	53,961
特別利益		
固定資産売却益	19,515	
貸倒引当金戻入額	54,588	51,913
関係会社清算損失引当金戻入額		39,761
特別利益合計	74,104	91,675
特別損失		
固定資産売却損	1,473	
関係会社清算損		104,468
関係会社清算損失引当金繰入額	21,372	
事業譲渡関連損失	2,191	
特別損失合計	25,038	104,468
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	84,442	41,169
匿名組合損益分配額		4,688
税金等調整前四半期純利益	84,442	36,480
法人税、住民税及び事業税	17,026	1,876
法人税等還付税額		37,542
法人税等調整額		13,662
法人税等合計	17,026	22,003
四半期純利益	67,416	58,483
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,416	58,483

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	67,416	58,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		7,940
為替換算調整勘定	2,503	103,817
その他の包括利益合計	2,503	95,877
四半期包括利益	64,912	154,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,912	154,361

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	84,442	36,480
減価償却費	3,448	7,845
レンタル用資産減価償却費	144,246	
貸倒引当金の増減額(は減少)	64,754	241,028
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	62	62
関係会社清算損失引当金の増減額(は減少)	9,870	55,886
受取利息及び受取配当金	487	1,845
支払利息	51,461	34,214
関係会社清算損		104,468
有形固定資産売却損益(は益)	18,042	
破産更生債権等の増減額(は増加)	54,588	214,028
借入手数料	12,445	2,575
事業譲渡関連損失	2,191	
信託預金の増減額(は増加)	3,520	481
営業貸付金の増減額(は増加)	313,549	830,397
レンタル用資産売却による収入	46,763	
その他	78,920	6,826
小計	62,712	937,655
利息及び配当金の受取額	480	1,845
利息の支払額	51,461	34,214
法人税等の還付額		39,474
法人税等の支払額	9,100	9,683
事業譲渡関連費用支払	2,191	
短期売買利益受贈益	61,334	
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,651	935,078
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	24,000	5,000
有形固定資産の売却による収入	66,737	
有形固定資産の取得による支出	1,488	419,936
無形固定資産の取得による支出	4,275	
投資有価証券の取得による支出		146,207
差入保証金の回収による収入		6,361
預り保証金の受入による収入		800
出資金の払込による支出	500	
事業譲渡代金の回収による収入	10,000	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,473	553,982

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,200,000	2,000
長期借入れによる収入	1,200,000	363,000
長期借入金の返済による支出	13,713	36,376
信託長期借入金の返済による支出	30,000	30,500
借入手数料の支払額	12,445	2,575
匿名組合員からの出資払込による収入		140,000
匿名組合員への出資払戻による支出		200,000
自己株式の純増減額（は増加）	0	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,159	235,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,289	422
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	75,627	616,212
現金及び現金同等物の期首残高	606,518	85,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	530,891	702,041



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、海外関係会社であるPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAの清算が完了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	34,020千円	34,020千円
役務提供料	31,590千円	15,049千円
退職給付費用	204千円	204千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	554,891千円	741,041千円
預入期間が3か月を超える定期預金	24,000千円	39,000千円
現金及び現金同等物	530,891千円	702,041千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	101,939	114,102	216,041	153,892	369,934	-	369,934
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	101,939	114,102	216,041	153,892	369,934	-	369,934
セグメント利益	79,024	16,236	95,261	8,292	103,554	68,178	35,375

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料及び遊技機レンタル事業であります。

2. セグメント利益の調整額 68,178千円は、セグメント間取引消去43,721千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 111,900千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	101,233	115,534	216,767	615	217,382	-	217,382
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	101,233	115,534	216,767	615	217,382	-	217,382
セグメント利益	88,929	48,130	137,059	615	137,675	83,713	53,961

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料及び遊技機レンタル事業であります。

2. セグメント利益の調整額 83,713千円は、セグメント間取引消去28,474千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 112,187千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「遊技機レンタル事業」セグメントは量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	1 円39銭	1 円21銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額 ( 千円 )	67,416	58,483
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 ( 千円 )	67,416	58,483
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	48,336	48,336

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

代表取締役社長田辺順一氏に対する融資の件

当社は、平成28年 9 月29日開催の臨時取締役会決議に基づき、平成28年10月 3 日付にて、当社代表取締役社長である田辺順一氏に対して、下記の条件で融資を行いました。

## 記

- (1) 貸付金額     350,000,000円
- (2) 貸付利率     年率4.0%
- (3) 返済期限     平成29年 9 月30日
- (4) 担保           田辺順一氏保有の当社株式 ( 5,863,566株 )

本件融資が利益相反取引であることを鑑みて、当社は、内部管理体制強化委員会において、本件融資の必要性、取引条件の妥当性、担保の適正性、回収可能性等について事前検討を尽くしました。

さらに、当該内部管理体制強化委員会における検討内容を踏まえた上で、取締役会において慎重に検討・審議を行い、本件融資について決議し、実行に至っております。

なお、田辺順一氏は特別利害関係人であるため、議事、決議に参加しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

JALCOホールディングス株式会社  
取締役会 御中

みかさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小橋川 淳 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 田 幸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年9月29日開催の臨時取締役会決議に基づき、平成28年10月3日付で、代表取締役社長である田辺順一氏に対して融資を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。